

# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和4年2月15日

多摩市議会議員 大野 まさき

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1 困難な状況にある女性支援について

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	令和4年2月15日	No. 2 2
	午後10時27分	

## 項目別質問内容

1 困難な状況にある女性支援について
(1) DV等の理由で避難している女性支援について、以下の点で伺いたい。
①子育て世帯等臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金がそれぞれDV等の理由で避難している女性への支給がどれだけできているのか気になる。本市でのそれぞれの対応の現状について伺いたい。
②子育て世帯等臨時特別給付金については、住民票が本市になくても、児童手当・児童扶養手当の振込先を避難している保護者に変更する手続きがなされていれば受け取ることができる。そうした手続きや「支援措置」をとった例はこれまでどれだけあるのか。
③住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金については、本市に住民登録がないと支給されないと思うが、本市に住民登録がない人に対応した件数、その対応の内容について伺いたい。
④児童手当・児童扶養手当の振込先変更ができていない人に対する対応はどのようなになっているのか。
⑤手続きしていれば給付対象者となる人に、まずは窓口で相談してもらえ、促すことが必要と思うが、呼びかけや周知徹底についてどのような工夫をこれまでしてきたのか。また、どんなことが課題であると考えているか。
⑥婦人相談員、婦人相談所、婦人保護施設と本市の連携の現状についてはどうなっているのか。また、婦人保護事業自体が売春防止法に基づき、売春を行う恐れのある女子を保護する事業として発足したという背景から、支援ニーズが多様化した現状とのギャップ、抜本的な見直しの必要性を感じるが、本市としてはどのように考えるか。
(2) 「2020年の女性の自殺者数は前年より935人(15・4%)増え、7,026人だった。男性が微減だった一方で女性が大きく増え、全国の自殺者数が11年ぶりに増加に転じることにつながった。」といった報道があった。そのため、女性の自殺防止について、以下の点で伺いたい。
①本市では、コロナ前(2019年)とコロナ後(2020年)の自殺者数の推移はどうか。
②「多摩市自殺対策推進計画」9頁の資料によると、本市は以前から女性の自殺率が全国自殺死亡率よりも高い傾向と思われるが、女性の自殺防止について重点施策として取り上げられてきていない印象があるが、実際はどのように考えられてきているのか。
③保健所はコロナ対応で大変な中、市としての精神保健福祉の取り組みがさらに重要になっていると考える。SNS相談の紹介や健康相談などでメンタル不調についての相談があった時の連携先などはどうなっているのか。

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和4年2月16日

多摩市議会議員 本間 としえ

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

1 プラスチック資源循環促進法施行後の多摩市の役割について

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和4年2月16日	No.23
	午前10時13分	

## 項目別質問内容

<p>1. プラスチック資源循環促進法施行後の多摩市の役割について</p>
<p>世界経済フォーラムの2016年の発表によると、2050年にはプラスチック生産量が約4倍増加し、「海洋プラスチックごみの量が海にいる魚を上回る」とされるなど環境問題への対策が喫緊の課題です。</p>
<p>そのような中、本年4月より、プラスチックごみ削減とリサイクル促進を目的とする「プラスチック資源循環促進法」が施行されます。同法施行により3R（リデュース＝廃棄物の発生抑制、リユース＝製品の再利用、リサイクル＝資源の再生利用）と持続可能な資源化を推進することでプラスチックの「資源循環」を促し、サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行加速が期待されています。</p>
<p>「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す、持続可能な開発目標（SDGs）にも、「2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する」との内容をはじめ、環境問題への目標が掲げられています。一人一人の意識改革、地域からの小さな取り組みが大きな改革の力、目標達成に不可欠であると考えます。</p>
<p>国内では、例えば2018年に神奈川県において、県内の海岸に打ち上げられたシロナガスクジラの体内からプラスチックごみが発見されたことを受け、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラごみゼロを目指すとの「かながわプラごみゼロ宣言」を行うなど、各自治体において、いわゆる「プラスチックごみゼロ宣言」がなされ、行政や地域住民、企業団体などが団結して環境問題に取り組む機運が高まっております。</p>
<p>また、2月8日、脱炭素に取り組む自治体に対し、国の財政支援を努力義務化することなどを盛り込んだ地球温暖化対策推進法（温対法）改正案が閣議決定されました。</p>
<p>これまで公明党は「環境の党」として、気候変動対策の推進に取り組んできました。2020年9月の自公連立政権合意では、公明党の主張で「脱炭素社会の構築に努める」と明記。それが後押しになり、「50年のカーボンニュートラル」との首相宣言になりました。</p>
<p>多摩市と多摩市議会も、市民と気候危機を共有し地球温暖化対策に積極的に取り組むために気候非常事態宣言を行いました。未来の世代を守るため、環境問題に、より積極的な取り組みを具体的に明らかにすることが求められます。</p>
<p>上記を踏まえ以下質問致します。</p>
<p> </p>
<p> </p>
<p> </p>

## 項目別質問内容

<p>(1) 「プラスチック資源循環促進法」の施行を踏まえ「多摩市プラスチック削減方針」が策定され、市民と事業者に求める行動が示されましたが、多摩市の役割はどのように考えていますか。また、どのように推進し、周知していくのか伺います。</p>
<p>(2) 昨年5月に稲城市は府中の事業所と、持続可能な資源循環型社会の形成に向けた「ボトル to ボトル」水平リサイクルに関する協定を締結しました。自治体と事業者との資源循環への協力体制は非常に有効であると考えますが、多摩市の認識と見解を伺います。</p> <p>また、多摩市の方針には高度なリサイクルを進めるとありますが、具体的にはどのように進めるのか伺います。</p>
<p>(3) プラスチックごみは様々ありますが、より具体的に、身近なペットボトルの自販機リサイクルボックスの異物混入低減の取り組みについて伺います。</p> <p>PET ボトルリサイクル推進協議会によると、我が国のペットボトルの回収率は88.5%、リサイクル率は96.7%と世界でもトップレベルであり、2020年は、およそ48万8千トンのペットボトルがリサイクルされました。例えば、再びペットボトルになるだけでなく、衣類、土木・建築資材、食品用トレイ、文具・事務用品等と、実に多種多様な製品に生まれ変わっています。</p> <p>また、温暖化防止等の観点では、国内で利用されているペットボトルの、資源採掘からボトル生産・利用・排出回収・リサイクル・再利用（利用不可物の廃棄処理を含む）までの温室効果ガス総排出量はおよそ2,059千トンであり、これは、もし、リサイクル・再利用が無い場合の排出量3,528千トンと比較し、約42%も排出量が少なくなっているとの結果が示されています。つまり、PETボトルは、その高いリサイクル率により大幅に環境負荷を低減していると分析されています。</p> <p>しかしながら、ペットボトルの回収過程で問題が生じています。それは、ペットボトル以外のごみの混入です。地域・場所による差はあるものの、飲料メーカーが流通事業者等と連携し、ペットボトルを自動販売機に併設されたリサイクルボックスで回収する際、ペットボトル以外の大量のゴミ・異物混入や、さらにひどいケースではリサイクルボックス周辺にまで、入りきらないほどのゴミが山積みになっている、というケースがあります。全国清涼飲料連合会の調査では、屋外設置自販機のリサイクルボックス内の異物混入率は31%。タバコや弁当容器、紙カップ、ビニール傘など様々な物が捨てられているのが現状です。</p> <p>廃棄物処理法上は、こうした異物の処理は本来、国、地方公共団体が行うものである中、現状では、このようなペットボトル以外の異物を、飲料メーカー</p>

## 項目別質問内容

<p>や流通事業者等が自主的に費用・労力等を負担し処理しています。</p> <p>地域によってはペットボトルの不買運動のような動きがあると側聞しますが、重要なのはペットボトルの排除ではなく適切なリサイクルであると考えます。</p>
<p>① こうした自販機リサイクルボックスへの異物混入問題をどのように認識していますか。</p>
<p>② リサイクルボックスへの異物混入はペットボトル等のリサイクルの妨げになるので、「多摩市プラスチック削減方針」の市民に求められる行動例に、「一般ごみを入れないように」と追記できるか見解を伺います。</p>
<p>③ リサイクルボックスへの異物混入問題の要因として、例えば公共のゴミ箱の撤去が進んでいることや、コンビニエンスストア等がゴミ箱を店内に移設していること等が指摘され、その受け皿としてリサイクルボックスが不適切に使われているとの考えもあります。</p> <p>いずれにしてもペットボトル以外の異物を、飲料メーカーや流通事業者が自主的に費用・労力等を負担し処理してくださっています。</p> <p>また、業界が自主的に、異物が混入しにくい新しいタイプのリサイクルボックスを試作し試験的に設置するなど、資源リサイクルの円滑化、地域の環境美化の為に取り組んでいますが、業界だけに任せるには限界があると考えます。</p> <p>行政として、業界と連携し、異物混入が異常に多いエリアの調査を含めた実態の把握・公共回収ボックスの適切な設置・官民共同の新回収モデル策定等への協議体の立ち上げを提案しますが、問題解決へのご決意を伺います。</p>
<p>④ ペットボトルについて、その優れたリサイクル率や、適切な回収により資源循環・温暖化防止に貢献できること等、地域住民へSDGsに即した意識啓発の取り組みも、協議体で検討・推進してはいかがでしょうか。お答えください。</p>

# 一般質問通告書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

2022年2月17日

多摩市議会議員 安斉 きみ子

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

- 1 コロナ禍で見えてきた地域医療の大切さについて
- 2 諏訪・永山まちづくり計画（住宅政策）について

## 答弁者

市長・教育長等

受付	令和4年2月17日	No.24
	午前9時21分	

## 項目別質問内容

<p>1 コロナ禍で見えてきた地域医療の大切さについて</p> <p>オミクロン株による感染拡大はまだ収束の様子が見えないなか、第6波は第5波に比べて重症者は少ないものの亡くなる方は増加傾向にあります。救急医療では、救急搬送困難事案がコロナ感染前の2019年に比べ第5波では3.7倍、第6波ではすでに4.82倍に急増（2月13日赤旗日曜版）しています。病床はひっ迫し、受け入れる病院が見つからず救急車で何時間も待たされる状況も生じています。また自宅療養者も増大しました。</p> <p>重大なのは、コロナ禍で起こった「医療崩壊」が自然災害ではなく、自公政権のもとで保健所、感染症病床の削減が進められた結果引き起こされた“人災”だということです。</p> <p>自公政権は、“医者が増えると医療費が膨張する”として、医師数の抑制、病床削減、病院の統廃合を長期間、系統的に続けてきました。その結果、2019年には日本の医師数は人口1000人当たり2.4人と経済協力開発機構（OECD）加盟36カ国中32位です。病院数は1990年のピーク時から1796も減少し、感染症病床数は半分に減らされています。</p> <p>自公政権は、公衆衛生の要となる保健所も「行革」の対象とし、全国の保健所を852カ所（1992年度）から469カ所へと半分に減らしました。しかも感染症医療など行政医療を担う公立・公的病院の削減・統廃合を進めようとしています。</p> <p>政府は、高度急性期病床・急性期病床を20万床減らすことを目標に、全国の400以上もの公立・公的病院をリストアップして削減・統廃合を推進。そのために消費税増税分を財源にした「病床削減補助金」までつくっています。</p> <p>医療崩壊と保健所の機能まひを再び起こしてはならない・・・これはコロナ危機の痛苦の経験を踏まえた政治の重い責任です。</p> <p>多摩市ではどうでしょうか？1月1日、2日、3日は新たな感染者は0でしたが、急に感染拡大し、1月の5週目は584名の新規感染者になり、2月は1週間に784名の感染者数となりました。また2月13日時点の患者数・退院者数等（日報）を見ると現在の患者数1,173人、入院中49人、宿泊療養32人、自宅療養483人、調整中609人となっています。多摩市内のコロナ病床はどういう状況か、市内の診療所や個人病院などの実態はどうか、気になるところです。以下質問します。</p> <p>（1）多摩市内の1月からの感染状況について伺います。日医大や多摩南部地域病院のコロナ患者の入院の受け入れ状況、市内の診療所や個人病院で発熱外来などコロナ感染患者の受け入れ状況、また自宅療養や調整中とされている患者の状況などについてお答えください。</p> <p>（2）1月からの保健所との連携はどのような状況にあるのでしょうか。課題をお答えください。</p>
--



## 項目別質問内容

(3) 病状のある人を自宅に置き去りにしてはなりません。地域の診療所などが経過観察や訪問診療に協力できるような支援が必要と思います。また市の食糧配布支援や見守り活動などの状況を伺います。
(4) オミクロン株は若い世代については軽症者が多いと言われていますが、持病などがある高齢者は重症化するとの事です。持病がある方、高齢者については早く医療機関につなげることが大事だと思います。地域に歩いて通える病院、かかりつけ医がいるという状況が望ましいと考えます。多摩市内の病院の配置状況を見ると和田や連光寺には病院が少なく、駅周辺に集中しています。訪問診療の実態について伺います。
(5) 厚生荘病院は和田地域の住民のみなさんが歩いて通える病院であり、また慢性期の高齢者の入院患者を受け入れる重要な役割を担ってきました。昨年の12月末で閉院となり、愛生会の理事者は新病院を開設し再開すると聞きますが、いつ頃に再開するのか市として受けている情報について伺います。また地域住民の要望としても早く再開して欲しいとの声があります。市として働きかけはないのか伺います。
2 諏訪・永山まちづくり計画（住宅政策）について
昨年3月議会でも取り上げたテーマですが、今回も住宅政策についてお伺いします。永山駅周辺に住宅を集約化するコンパクトシティについては、市の方針で進めるのではなく住民合意を尊重すべきと考えます。
(1) 諏訪・永山まちづくり計画が策定されてから4年目、住宅政策で進んだ点と課題について伺います。
① この間、諏訪地域の都営住宅の建替えが永山や諏訪で完成し、入居が進んでいます。都営住宅を希望する住民が多いなかでその願いは叶っているのでしょうか？
② 諏訪地域のUR賃貸住宅の建替えが進められようとしています。住民との合意、引っ越し、新居の家賃などについて納得いく状況でしょうか。
③ UR永山団地ではこれまで市、UR、地域住民との協議が行なわれてきました。進捗状況について伺います。
④ 永山地域の分譲団地では改修・修繕そして建替えと、団地再生について共通の課題を抱えています。住民合意形成の難しさやどの道を選ぶにしてもそれぞれ多額の費用が嵩むなど苦勞するところです。また一団地認定の規制があるなか、各分譲の単独の判断では進まない問題もあります。市としての支援策や課題を伺います。
(2) 諏訪・永山まちづくり計画の分譲マンション再生への支援について伺います。
永山地域の分譲団地ではまちづくり計画に記載されている分譲マンション

## 項目別質問内容

の再生への道を踏襲してきました。準備段階から始まり、検討段階、そして計画段階に進もうとしているところです。計画段階の課題について伺います。

また、新しい多摩市優良建築物等整備事業補助金についても伺います。

(3) 2022年度予算の住宅市街地総合整備事業の概要と今後の同事業の見通しについて伺います。

資料要求欄（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）

① 1 (1) -市内の発熱外来を実施している病院と患者数など病院の実態が分かるもの。(1月～)

② 1 (1) -調整中の実態が分かるもの(1月～)

③ 1 (3) -市の食糧支援の実績が分かるもの。また支援物資の内容(1月～)

④ 1 (4) -訪問診療(平時)の実績が分かるもの

⑤ 2 (2) -国交省から示された新補助制度の資料

# 一 般 質 問 通 告 書

下記の件について、質問いたしたく通告いたします。

令和4年2月17日

多摩市議会議員 しらた 満

多摩市議会議長 藤原 マサノリ 殿

## 質問項目

- 1 多摩市役所本庁舎建替について
- 2 CO2削減と行政財産の貸付けについて
- 3 コロナ禍のゴミや食品ロスを減らす多摩市の努力について

## 答弁者

市長・教育長等

受 付	令和4年2月17日	No.26
	午前11時43分	

## 項目別質問内容

1 多摩市役所本庁舎建替について
<p>2022年がスタートしています。新型コロナウイルス感染症がこの2年間世界を揺るがしてきました。新たな変異株の出現や海外の状況からなどみてもいまだ終息しているとは言い難いと思います。コロナ禍以前からすでに日本は人口減少、気候変動、デジタル化など大きな変化のさなかにあり、多摩市など自治体や地域は、多種多様な課題と向き合ってきています。コロナにより、こうした課題をより加速させた面もあり、これまでの感染症対策の問題点など検証しながら、以前のような生活に戻れるのか、今後はどう予測しながら市民の幸福と地域の持続可能性を求めて街づくりを進めていかなければならないのか、市庁舎というこれからの多摩市を象徴する建物をつくり、広く愛されるものにしていかなければならないと思います。</p> <p>多摩市役所建替基本構想では、将来を見据えて今後の市民サービスのあり方などを踏まえて本庁舎に求められる機能を検討し、新庁舎の基本理念・基本方針、想定規模や建替え場所のあり方、建設スケジュール、事業費、財源及び事業手法など事業全体の大枠の方針を示すものです。基本構想の検討をもとに建替えの位置を定め、基本計画で設計等の設定条件などを具体化していきます、と令和3年12月17日に開催された第1回多摩市役所本庁舎建替基本構想策定有識者懇談会では説明されています。</p> <p>限りある財源から未来の多摩市を支える多摩市らしいNEW市庁舎を、市民の皆様と行政、そして事業者とともに実現するために、以下質問いたします。</p>
<p>(1) 第1回有識者懇談会の資料5に、本庁舎を取り巻く状況の変化のひとつとして「気候変動による広域かつ甚大な被害」が記載されています。多摩市はCO2排出実質ゼロをめざす、気候非常事態宣言も行いましたが、温暖化対策の専門家の有識者が委員にいない理由を伺います。</p>
<p>(2) 地球温暖化対策はいつ、どこで、誰が対応するのか、図書館建設の経験が生かされる場はあるのか、伺います。</p>
<p>(3) 第1回有識者懇談会で示された市民アンケート(案)の質問Ⅱで、利用状況についてお聞きしていますが、コロナ禍に訪れた回数を聞く理由を伺います。</p>
<p>(4) 新たに建設する庁舎は、今後相当の長期にわたり使用することになるため、人口や政策などによる職員数の変動が考えられますが、新庁舎の国土交通省新営一般庁舎面積算定基準に基づく算定などについて伺います。</p>

## 項目別質問内容

<p>2 C02削減と行政財産の貸付けについて</p> <p>(1) 屋根貸しによる太陽光発電設備設置状況について伺います。</p> <p>(2) 現在の屋根貸しによる収入と太陽光発電の発電量と発電の利用先を伺います。</p> <p>(3) 平成27年度に監査委員から指摘された長期かつ安定的に貸し付けるものについては、歳入確保の観点から財産の有効活用として早急に整理することが必要であると指摘されていますが、その後どのようなになっているのか伺います。</p>
<p>3 コロナ禍のゴミや食品ロスを減らす多摩市の努力について</p> <p>(1) コロナ禍で宅配やテイクアウトが増える中で、多摩市においてSDGsや二酸化炭素の排出抑制の観点からもさまざまな点でゴミの分別や削減、食品ロスを考える必要がありますが、多摩市が現在行っている取組みと具体的な成果について伺います。</p> <p>(2) 就学前の教育・保育を行う総合施設や学校などで、コロナによる閉鎖や欠席の増加などで食べられるものを廃棄せざるを得ない現状が少なくないと思います。それらはどのぐらいの量で、そうした食べ物を少しでも有効に子ども食堂や自宅療養者などに配布するなどの取組みをすれば、どの部署がどのようなやり方で担当できるのか、実施するには課題もあり、縦割りではできないと思いますが、阿部市長か先頭となり、市役所を挙げて環境問題や気候変動の抑制に積極的に取り組む上で、市の考え方を伺います。</p>
<p><b>資料要求欄</b>（資料要求がある場合は、以下に記入してください。）</p> <p>①屋根貸しによる太陽光発電の発電量と売電量</p>